



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 東洋精糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2107 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.toyosugar.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 茅野 禎二
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 青山 正明 TEL (03)3668-7871
 決算取締役会開催日 平成18年 5月12日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年 6月23日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	10,092	3.4	632	△26.1	770	3.0
17年 3月期	9,764	6.2	856	8.3	747	10.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年 3月期	△949	—	△17	41	—	—	△31.5	7.0	7.6
17年 3月期	318	△4.0	5	84	—	—	9.5	6.4	7.7

(注) ① 期中平均株式数 18年 3月期 54,546,598株 17年 3月期 54,552,521株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年 3月期	0	00	0	00	—	—	—
17年 3月期	0	00	0	00	—	—	—

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年 3月期	10,508		2,516		23.9	46	13
17年 3月期	11,644		3,516		30.2	64	47

(注) ① 期末発行済株式数 18年 3月期 54,545,940株 17年 3月期 54,547,785株
 ② 期末自己株式数 18年 3月期 14,060株 17年 3月期 12,215株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	5,500	320	330	0	00	—	—
通期	10,900	540	450	—	—	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円25銭

※ 本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※5	205		356		151	
2 受取手形		5		7		2	
3 売掛金		240		306		66	
4 商品		25		32		7	
5 製品		473		459		△14	
6 原材料		519		586		67	
7 仕掛品		109		140		31	
8 短期前払費用		13		14		1	
9 繰延税金資産		111		28		△83	
10 関係会社短期貸付金		227		580		353	
11 未収入金		122		4		△118	
12 その他		0		11		11	
貸倒引当金	△1		△580		△579		
流動資産合計		2,053	17.6	1,948	18.5	△105	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	4,226		3,852		△374	
減価償却累計額		800	3,426	881	2,970	81	△456
(2) 構築物		23		23		—	
減価償却累計額		15	7	16	7	1	△0
(3) 機械及び装置		559		573		14	
減価償却累計額		341	217	359	214	18	△3
(4) 車両運搬具		52		52		—	
減価償却累計額		11	41	29	23	18	△18
(5) 工具・器具及び備品		174		171		△3	
減価償却累計額		146	28	148	22	2	△6
(6) 土地			3,955		3,279		△676
(7) 山林立木			72		80		8
(8) 建設仮勘定		0		—		△0	
有形固定資産合計		7,749	66.6	6,598	62.8	△1,151	
2 無形固定資産							
(1) 商標権		0		—		△0	
(2) ソフトウェア		48		36		△12	
(3) 施設利用権		10		8		△2	
無形固定資産合計		59	0.5	44	0.4	△15	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	363		215		△148	
(2) 関係会社株式		687		643		△44	
(3) 出資金		1		1		—	
(4) 役員及び従業員に 対する長期貸付金		51		46		△5	
(5) 関係会社長期貸付金		524		821		297	
(6) 長期前払費用		7		6		△1	
(7) 繰延税金資産		105		166		61	
(8) 長期保証金		30		2		△28	
(9) 役員従業員積立保険料		29		—		△29	
(10) その他		3		17		14	
貸倒引当金	△23		△2		21		
投資その他の資産合計		1,781	15.3	1,917	18.3	136	
固定資産合計		9,590	82.4	8,560	81.5	△1,030	
資産合計		11,644	100.0	10,508	100.0	△1,136	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	59		224		165	
2	※1	5,740		5,140		△600	
3	※1	101		85		△16	
4	※5	9		11		2	
5		16		22		6	
6		33		45		12	
7	※5	279		290		11	
8		5		7		2	
9		45		45		△0	
10				72		72	
11		29		—		△29	
12		1		10		9	
		6,320	54.3	5,957	56.7	△363	
II 固定負債							
1	※1	1,504		1,697		193	
2		289		317		28	
3		13		20		7	
		1,807	15.5	2,035	19.4	228	
		8,127	69.8	7,922	76.1	△205	
(資本の部)							
I 資本金							
	※3	2,904	24.9	2,904	27.6	—	
II 利益剰余金							
		558		△391		△949	
		558	4.8	△391	△3.7	△949	
III その他有価証券評価差額金							
		55	0.5	5	0.0	△50	
IV 自己株式							
	※4	△1	△0.0	△1	△0.0	△0	
		3,516	30.2	2,516	23.9	△1,000	
		11,644	100.0	10,508	100.0	△1,136	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高									
1 商品売上高	※1	334			279			△55	
2 製品売上高	※1	9,214			9,538			324	
3 不動産事業営業収入	※1	215	9,764	100.0	274	10,092	100.0	59	
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		20			25			5	
2 製品期首たな卸高		389			473			84	
3 当期商品仕入高	※1	282			245			△37	
4 当期製品製造原価	※1	6,929			7,365			436	
計		7,622			8,109			487	
5 他勘定振替高	※2	6			5			△1	
6 商品期末たな卸高		25			32			7	
7 製品期末たな卸高		473	7,118		459	7,611		△14	493
8 不動産事業売上原価			92			110			18
合計			7,210	73.8		7,722	76.5		512
売上総利益			2,554	26.2		2,370	23.5		△184
III 販売費及び一般管理費									
1 販売費	※3	873			929			56	
2 一般管理費	※3	824	1,697	17.4	808	1,737	17.2	△16	40
営業利益			856	8.8		632	6.3		△224
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1	29			18			△11	
2 受取配当金		9			168			159	
3 雑収入		42	80	0.8	27	215	2.1	△15	135
V 営業外費用									
1 支払利息		139			63			△76	
2 支払保証料		9			7			△2	
3 金利スワップ解約損		34			-			△34	
4 雑損失		6	189	1.9	6	77	0.8	0	△112
経常利益			747	7.7		770	7.6		23

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		88		88	
2 貸倒引当金戻入益		2		—		△2	
3 補助金受入益		180	1.8	51	1.3	△129	△44
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	33		1		△32	
2 関係会社株式評価損		355		—		△355	
3 減損損失	※5	—		1,048		1,048	
4 事業撤退損失	※6	—		703		703	
5 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		5	4.0	—	17.3	△5	1,359
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			5.5		△8.4		△1,380
法人税、住民税 及び事業税		2		49		47	
法人税等調整額		215	2.2	56	1.0	△159	△112
当期純利益又は 当期純損失(△)			3.3		△9.4		△1,267
前期繰越利益							319
当期未処分利益又は 当期未処理損失(△)							△949

③ 利益処分計算書又は損失処理計算書(案)

利益処分計算書

損失処理計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(百万円)				金額(百万円)	
I 当期未処分利益			558	I 当期未処理損失			391
II 利益処分額			—	II 損失処理額			—
III 次期繰越利益			558	III 次期繰越損失			391

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) b 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法 c その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法	a 満期保有目的の債券 同左 b 子会社株式及び関連会社株式 同左 c その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 a 建物・構築物・機械及び装置は定額法を採用しております。 b 車両運搬具・工具・器具及び備品は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 13～16年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 a 同左 b 同左 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(527百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 事業撤退損失引当金 ホテル事業の撤退に伴って発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年8月23日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社白樺湖ビューホテルを解散および清算し、ホテル事業から撤退することを決議し当事業年度に事業撤退損失引当金を計上しました。なお、同社は平成18年3月31日開催の臨時株主総会で解散することが決議され、同日清算手続きを開始いたしました。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、当事業年度に役員退職慰労金規程の整備改定を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためであります。この変更により、当事業年度発生額7百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額5百万円については特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は7百万円減少し、税引前当期純利益は13百万円減少しております。</p> <p>なお、当該会計方針の変更が当下半年に行われたのは、役員退職慰労金規程の整備改定を進めてきた結果、平成17年3月開催の取締役会で合意が得られたことによります。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円、税引前中間純利益は9百万円多く計上されております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しており、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ、為替予約 ・ヘッジ対象 借入金、買掛金 <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利キャップ、為替予約 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 金利キャップ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについては、期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によるおります。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が9百万円増加し、税引前当期純損失が1,038百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,898</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入金計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宅地建物取引業法に 基づく営業保証金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一般)不動産分譲提携ローン</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(関係会社)借入保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)白樺湖ビューホテル</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">3,159百万円</td> </tr> </table> <p>(2)再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限として連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>※3 会社が発行する株式 普通株式 180,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式数 普通株式 54,560千株</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 12,215株</p> <p>※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">131 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が55百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	898百万円	土地	1,953	投資有価証券	47	計	2,898	短期借入金	300	一年以内返済の長期借入金	78	長期借入金	210	借入金計	589	宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10	(一般)不動産分譲提携ローン	11百万円	(関係会社)借入保証		(株)白樺湖ビューホテル	196百万円	太平洋製糖(株)	3,159百万円	太平洋製糖(株)	120百万円	売掛金	131 百万円	買掛金	22	未払金	8	未払費用	147	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入金計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宅地建物取引業法に 基づく営業保証金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一般)不動産分譲提携ローン</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(関係会社)借入保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">2,790百万円</td> </tr> </table> <p>(2)再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限として連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>※3 会社が発行する株式 普通株式 180,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式数 普通株式 54,560千株</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 14,060株</p> <p>※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">176 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が5百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 資本の欠損の額は393百万円であります。</p>	建物	192百万円	土地	1,232	投資有価証券	10	計	1,436	短期借入金	200	一年以内返済の長期借入金	18	長期借入金	92	借入金計	310	宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10	(一般)不動産分譲提携ローン	10百万円	(関係会社)借入保証		太平洋製糖(株)	2,790百万円	太平洋製糖(株)	120百万円	売掛金	176 百万円	買掛金	180	未払金	9	未払費用	157
建物	898百万円																																																																						
土地	1,953																																																																						
投資有価証券	47																																																																						
計	2,898																																																																						
短期借入金	300																																																																						
一年以内返済の長期借入金	78																																																																						
長期借入金	210																																																																						
借入金計	589																																																																						
宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10																																																																						
(一般)不動産分譲提携ローン	11百万円																																																																						
(関係会社)借入保証																																																																							
(株)白樺湖ビューホテル	196百万円																																																																						
太平洋製糖(株)	3,159百万円																																																																						
太平洋製糖(株)	120百万円																																																																						
売掛金	131 百万円																																																																						
買掛金	22																																																																						
未払金	8																																																																						
未払費用	147																																																																						
建物	192百万円																																																																						
土地	1,232																																																																						
投資有価証券	10																																																																						
計	1,436																																																																						
短期借入金	200																																																																						
一年以内返済の長期借入金	18																																																																						
長期借入金	92																																																																						
借入金計	310																																																																						
宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10																																																																						
(一般)不動産分譲提携ローン	10百万円																																																																						
(関係会社)借入保証																																																																							
太平洋製糖(株)	2,790百万円																																																																						
太平洋製糖(株)	120百万円																																																																						
売掛金	176 百万円																																																																						
買掛金	180																																																																						
未払金	9																																																																						
未払費用	157																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																												
<p>※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">8,652</td></tr> <tr><td>不動産事業営業収入</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">4,946</td></tr> <tr><td>製造経費(外注加工費)</td><td style="text-align: right;">1,102</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高6百万円の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一般管理費</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>〃</td><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>〃</td><td>雑費</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>※3 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>① 販売費</td><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td></td><td>輸送保管費</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td></td><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>② 一般管理費</td><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td></td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td></td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td></td><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、73百万円であります。</p> <p>※4 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>山林立木</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table>	商品売上高	309	製品売上高	8,652	不動産事業営業収入	215	商品仕入高	2	原材料仕入高	4,946	製造経費(外注加工費)	1,102	受取利息	27	一般管理費	広告宣伝費	1	〃	交際費	0	〃	雑費	2	その他		2	計		6	① 販売費	販売手数料	76		輸送保管費	438		販売促進費	358	② 一般管理費	従業員給料	234		賞与引当金繰入額	62		退職給付費用	92		役員退職慰労引当金繰入額	7		減価償却費	42	建物	6百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	5百万円	工具・器具及び備品	0百万円	山林立木	19百万円	計	33百万円	<p>※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">8,967</td></tr> <tr><td>不動産事業営業収入</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">5,411</td></tr> <tr><td>製造経費(外注加工費)</td><td style="text-align: right;">1,124</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高5百万円の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一般管理費</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>〃</td><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>〃</td><td>雑費</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> <p>※3 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>① 販売費</td><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td></td><td>輸送保管費</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td></td><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>② 一般管理費</td><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td></td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td></td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td></td><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、80百万円であります。</p> <p>※4 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	商品売上高	244	製品売上高	8,967	不動産事業営業収入	274	原材料仕入高	5,411	製造経費(外注加工費)	1,124	受取利息	17	一般管理費	広告宣伝費	1	〃	交際費	0	〃	雑費	1	その他		1	計		5	① 販売費	販売手数料	151		輸送保管費	422		販売促進費	355	② 一般管理費	従業員給料	227		賞与引当金繰入額	66		退職給付費用	87		役員退職慰労引当金繰入額	8		減価償却費	44	建物	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具・器具及び備品	0百万円	計	1百万円
商品売上高	309																																																																																																																												
製品売上高	8,652																																																																																																																												
不動産事業営業収入	215																																																																																																																												
商品仕入高	2																																																																																																																												
原材料仕入高	4,946																																																																																																																												
製造経費(外注加工費)	1,102																																																																																																																												
受取利息	27																																																																																																																												
一般管理費	広告宣伝費	1																																																																																																																											
〃	交際費	0																																																																																																																											
〃	雑費	2																																																																																																																											
その他		2																																																																																																																											
計		6																																																																																																																											
① 販売費	販売手数料	76																																																																																																																											
	輸送保管費	438																																																																																																																											
	販売促進費	358																																																																																																																											
② 一般管理費	従業員給料	234																																																																																																																											
	賞与引当金繰入額	62																																																																																																																											
	退職給付費用	92																																																																																																																											
	役員退職慰労引当金繰入額	7																																																																																																																											
	減価償却費	42																																																																																																																											
建物	6百万円																																																																																																																												
構築物	1百万円																																																																																																																												
機械及び装置	5百万円																																																																																																																												
工具・器具及び備品	0百万円																																																																																																																												
山林立木	19百万円																																																																																																																												
計	33百万円																																																																																																																												
商品売上高	244																																																																																																																												
製品売上高	8,967																																																																																																																												
不動産事業営業収入	274																																																																																																																												
原材料仕入高	5,411																																																																																																																												
製造経費(外注加工費)	1,124																																																																																																																												
受取利息	17																																																																																																																												
一般管理費	広告宣伝費	1																																																																																																																											
〃	交際費	0																																																																																																																											
〃	雑費	1																																																																																																																											
その他		1																																																																																																																											
計		5																																																																																																																											
① 販売費	販売手数料	151																																																																																																																											
	輸送保管費	422																																																																																																																											
	販売促進費	355																																																																																																																											
② 一般管理費	従業員給料	227																																																																																																																											
	賞与引当金繰入額	66																																																																																																																											
	退職給付費用	87																																																																																																																											
	役員退職慰労引当金繰入額	8																																																																																																																											
	減価償却費	44																																																																																																																											
建物	0百万円																																																																																																																												
機械及び装置	0百万円																																																																																																																												
工具・器具及び備品	0百万円																																																																																																																												
計	1百万円																																																																																																																												

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
※	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>賃貸不動産及び遊休資産に係る継続的な地価の下落により、当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,048百万円、うち建物370百万円、土地675百万円、無形固定資産1百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">首都圏</td> <td>(賃貸不動産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸マンション</td> <td>建物</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>32戸</td> <td>土地</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>賃貸事務所</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>4フロアー</td> <td>合計</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他</td> <td>(遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>工業用土地等</td> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※6 事業撤退損失は、ホテル事業の撤退に伴い発生した撤退関連損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>(建物)</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(工具・器具及び備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>(商標権)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td></td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸倒引当金繰入額</td> <td></td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失引当金繰入額</td> <td></td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>703百万円</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	(賃貸不動産)			賃貸マンション	建物	370	32戸	土地	554	賃貸事務所				4フロアー	合計	925	その他	(遊休資産)	土地	121	工業用土地等	無形固定資産	1		合計	122	固定資産売却損	(建物)	5百万円		(工具・器具及び備品)	0百万円	固定資産除却損	(商標権)	0百万円	関係会社株式評価損		44百万円	関係会社貸倒引当金繰入額		579百万円	事業撤退損失引当金繰入額		72百万円	計		703百万円
地域	主な用途	種類	減損損失																																																		
首都圏	(賃貸不動産)																																																				
	賃貸マンション	建物	370																																																		
	32戸	土地	554																																																		
	賃貸事務所																																																				
	4フロアー	合計	925																																																		
その他	(遊休資産)	土地	121																																																		
	工業用土地等	無形固定資産	1																																																		
		合計	122																																																		
固定資産売却損	(建物)	5百万円																																																			
	(工具・器具及び備品)	0百万円																																																			
固定資産除却損	(商標権)	0百万円																																																			
関係会社株式評価損		44百万円																																																			
関係会社貸倒引当金繰入額		579百万円																																																			
事業撤退損失引当金繰入額		72百万円																																																			
計		703百万円																																																			
※																																																					

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具・器具 及び備品	合計		工具・器具 及び備品	合計
取得価額 相当額	24百万円	24百万円	取得価額 相当額	24百万円	24百万円
減価償却 累計額 相当額	1百万円	1百万円	減価償却 累計額 相当額	4百万円	4百万円
期末残高 相当額	23百万円	23百万円	期末残高 相当額	20百万円	20百万円
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p>			同左		
② 未経過リース料期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額		
		3百万円			3百万円
1年以内		3百万円	1年以内		3百万円
1年超		20百万円	1年超		17百万円
合計		23百万円	合計		20百万円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p>			同左		
③ 支払リース料及び減価償却費相当額			③ 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料		2百万円	支払リース料		3百万円
減価償却費相当額		2百万円	減価償却費相当額		3百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法			④ 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

有価証券関係

※ 前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	百万円			百万円	
	流動の部	固定の部		流動の部	固定の部
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金 算入限度超過額	1	8	減価償却超過額	—	157
賞与引当金損金 算入限度超過額	18	—	減損損失否認	—	274
未払事業税否認	5	—	貸倒引当金損金 算入限度超過額	236	1
退職給付引当金損金 算入限度超過額	—	117	賞与引当金損金 算入限度超過額	18	—
繰越欠損金	80	—	未払事業税否認	4	—
関係会社株式評価損否認	—	144	退職給付引当金損金 算入限度超過額	—	129
その他	5	57	事業撤退損失引当金	29	—
繰延税金資産小計	111	328	その他	5	33
評価性引当額	—	△184	繰延税金資産小計	294	596
繰延税金資産合計	111	143	評価性引当額	△265	△426
(繰延税金負債)			繰延税金資産合計	28	169
その他有価証券評価差額金	—	△38	(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	—	△38	その他有価証券評価差額金	—	△3
繰延税金資産(負債)の純額	111	105	繰延税金負債合計	—	△3
(注) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。			繰延税金資産(負債)の純額	28	166
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			(注) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
			法定実効税率	△40.69%	
			(調整)		
			交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.29%	
			受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△7.61%	
			住民税均等割等	0.35%	
			評価性引当額	60.19%	
			その他	△0.91%	
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.62%	
			(注) 当事業年度の法定実効税率は税引前当期純損失のため△表示としております。		

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	64.47円	1株当たり純資産額	46.13円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	5.84円	1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△17.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	318百万円	△949百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	318百万円	△949百万円
普通株式の期中平均株式数	54,552,521株	54,546,598株

重要な後発事象

前事業年度(自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

7. 役員の変動（平成18年6月23日付予定）

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 昇格予定取締役

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

専務取締役 坂口逸平（現：管理部門担当、不動産賃貸事業部長）

社外取締役 石神 高（現：丸紅株式会社食料部門長補佐）

(3) 新任監査役候補

監査役（非常勤） 水本圭昭（現：社外取締役（非常勤）、丸紅株式会社食糧砂糖部長）

(4) 退任予定取締役

社外取締役 岡田大介（現：丸紅株式会社食料部門長代行）

社外取締役 水本圭昭（現：丸紅株式会社食糧砂糖部長）

(5) 退任予定監査役

常勤監査役 鶴見 勝